

大阪大学発ベンチャーCoBe-Tech(コービーテック)



夢はバラ色

平井 啓*

Founding of CoBe-Tech, a venture company from Osaka University

Key Words : Behavioral economics, Behavioral change, Cognitive change, Consultation

はじめに

2022年5月2日、本学の大竹文雄先生と私とが発起人となり、大阪大学発ベンチャー会社として株式会社CoBe-Tech (<https://cobe-tech.co.jp>) を創業しました。代表取締役は、心理学の社会実装ですでに複数の企業を創業していた上木誠吾氏にお願いをしました。この会社は、さまざまな社会課題の解決に認知科学と行動科学の知見、その中でも行動経済学や認知行動理論を活かし、人の認知や行動に関連した課題の発見、定義、そしてソリューションの創出を行う会社です。本稿ではこの会社についての概要について紹介します。

「医療現場の行動経済学」のベストセラー化

共同創業者の大竹先生と私は、2015年に医療行動経済学研究会を始め、そこでの議論をもとに2018年に「医療現場の行動経済学」を東洋経済新報社から出版しました。出版された「医療現場の行動経済学」は版を重ね2万部を超えるベストセラーになりました。その後、さまざまな医療分野の方々から講演依頼をいただくようになりました。多くは、新しいソリューションを開発したが、患者や医療者のバイアスによりそれを必要な人に届けられていないという課題を抱えている人からのものでした。またこの本の出版後に起こったCOVID-19のパンデ

ミックにおいては、大竹先生は政府の分科会のメンバーとなり、コロナ対策において行動経済学を用いたナッジ・メッセージの開発などに取り組まれました。

特に、選択の自由を確保しながらより良い選択を選ぶための選択肢や表現方法の工夫「ナッジ」に関する要望は大きく、企業や自治体などから問い合わせやコンサルテーションの依頼をいただくようになりました。そこで、「医療現場の行動経済学」の続編として、ナッジに関する実践例を中心にまとめた「実践医療現場の行動経済学」を2022年に刊行しました。また、コンサルテーションの依頼にももう少し腰を落ち着けて対応するような枠組みが作れないか、さらにこういう社会課題解決を主導できる人材育成も行っていくことができないかとわれわれは考えるようになりました。いくつかの企業から大学のほうに学術相談のような形で依頼をいただくようにはなりましたが、依頼主固有の課題を扱うことも多いため、学術として扱うよりも、外部にコンサルティング会社を作ったほうがいいのではないかと考えていました。

ストレスマネジメント・システムの開発

2021年の3月に共創機構から、JSTの研究成果展開事業社会還元加速プログラム(SCORE)ファンドへの申請を勧められました。このギャップファンドは、大学発の産業創出を目的としており、特に人文社会系からの応募を大阪大学としては力を入れていることでしたので、これを期に事業化を視野に入れることにしました。申請書ならびにプレゼンテーションの審査の結果、採択されることになりました。このファンドを活用して、サービス開発のための研究を実施する事になりました。

「医療現場の行動経済学」の中に、私が担当した



* Kei HIRAI

1972年6月生まれ
大阪大学大学院 人間科学研究科博士後期課程退学(1997年)
現在、大阪大学大学院 人間科学研究科 准教授 博士(人間科学)
専門/健康・医療心理学、行動医学
TEL: 06-6879-8124
FAX: 06-6879-8124
E-mail: khirai@hus.osaka-u.ac.jp

がん検診に関する章があり、そこに対象者の心理と行動の特徴を使って対象者を分類し（セグメンテーション）、セグメント毎に異なるメッセージとデザインのリーフレットを送り分けることで乳がん検診の受診率が向上したというプロジェクトの紹介があります。この知見を用いて、すでに東京で Cancer scan という会社が創業しており、自治体向けのサービスを展開されています。一方で、筆者は、メンタルヘルス不調の予防に関する研究を行ってきました。そこでこのファンドを使って、乳がん検診プロジェクトで用いたセグメンテーションのノウハウを用いて、新型コロナウイルス感染症により増加した、在宅勤務やリモートワークの勤務者が多く抱えていたさまざまなストレスに対し、テラードのストレスマネジメント教育介入をするためのストレスマネジメント・システムを開発し、その知財化を目指すことになりました。

このプロジェクトでは、まず、在宅勤務やリモートワークに従事していた人を対象者とし、セグメンテーションのアルゴリズムを開発するための横断調査を実施しました。教師なし機械学習による解析の結果、脳の疲労の程度（5タイプ）と認知行動特性のタイプ（5タイプ）をかけあわせた、計 25 タイプに分類されました。それぞれのセグメントごとに、筆者らが作成していた 10 テーマから適切な介入教材（動画および PDF 資料）を数種類選択し、送付およびオンラインでのフォローアップ面談を実施し、前後でのストレス状態（脳疲労度・うつ症状）が改善されるかを検討しました。

その結果、両群のストレス改善には有意差がなかったものの、介入群（20名）のほうが待機群（20名）より各教材の閲覧率、理解や実践程度に高い傾向が見られました。両群ともストレス改善が見られなかった要因として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の発令時期の影響が考えられました。一方で、感染症拡大防止策の解除後において、高い脳疲労状態だった対象者（18名）のうつ症状（QIDS-J）得点変化は、介入群と待機群ともに有意に改善しました。この結果から、少なくともストレスマネジメント教材の効果が見られたと考えています。

このストレスマネジメント・システムは、計量的な効果に関しては限定的であったものの、参加者を対象としたインタビュー調査では、教材の内容など

についてはかなり好評でした。そこで、セグメンテーションの調整と教材開発を進めることで本システムを発展させることができると考え、特許出願を行いました（出願番号：特 2022-052455）。

そして、このセグメンテーションとそれに対応するメッセージや教材をマッチさせる「ナッジ」の構築という一連のノウハウを事業のコアとしつつ、幅広く行動経済学や臨床認知行動科学の社会実装を行うことをミッションとして、株式会社 CoBe-Tech（Cognitive & Behavioral Technology の略称から）を 2022 年 5 月 2 日に創業することになりました。

現在の業務展開

まず、大竹先生を中心として行動経済学に関するコンサルティングを幅広い領域の企業を対象に行なっています。また私のほうは、健康・医療領域における認知・行動変容に関して、前述の対象者セグメンテーションとコミュニケーション方法の開発に関する調査・開発事業を複数の企業をクライアントして行っています。

また、メンタルヘルスに関連して、SCORE ファンドで開発した知財を活用した CoBe-メンタルヘルス・チェックというサービスを開発し、複数の法人に導入しています。このサービスは、現在のストレスチェック制度で行われているサービスは、高ストレス状態の判定と医師との面談を呼びかけることが主な内容となっていますが、さらに、セルフケアのための個別化された教材を提供し、それによってレジリエンスの高い人は、セルフケアにより高ストレス状態を自ら改善できるようにすることを目的としたサービスとなっています。現在は、それに加えて、職場環境に関して、特に人の仕事の処理能力の負担、すなわち「認知的負荷」の高い業務を特定できるような評価モジュールを加えて、実施しています。この情報を活用し、具体的な職場環境の改善や、さらに人事施策の立案などのコンサルティングを行うことができる付加サービスも提供できるようになっています。

また企業の人材評価についても認知理論・行動理論を用いた評価指標と面接者のトレーニングプログラムを含む評価システムの開発も行っており、現在、大手企業の若手社員の面談ならびに採用において、順次プログラムを開発し、導入して行っています。

今後の展望

CoBe-Tech社の活動を通して、これまで開発してきた行動経済学と臨床認知行動科学の学術知見やノウハウをもとに、人々のウェルビーイングを向上させるようなさまざまな企業と団体の支援を行っていきたいと考えています。

現在一番の課題は、人材育成です。現在も大阪大

学の学部生と大学院生には、アルバイトやインターンとしてCoBe-Techで活躍してもらっています。また、社員の一名は、大阪大学大学院の出身者です。CoBe-Techでの経験をさらに広いフィールドで活かせるような人材育成を行い、高度な能力を持った人材を社会に輩出していくことができると考えています。

